

<主要株価指数>

	終値	前日比
日経平均※	14942.25	5.74
N Y ダウ	16,315.19	-5.88
D A X (独)	8,825.21	12.78
FTSE100 (英)	6,392.68	26.44
CAC40 (仏)	4,088.25	9.55

<外国為替>※

ドル円	107.14 円	0.09 円
ユーロドル	1.2628 ドル	-0.00 ドル

<長期金利>※

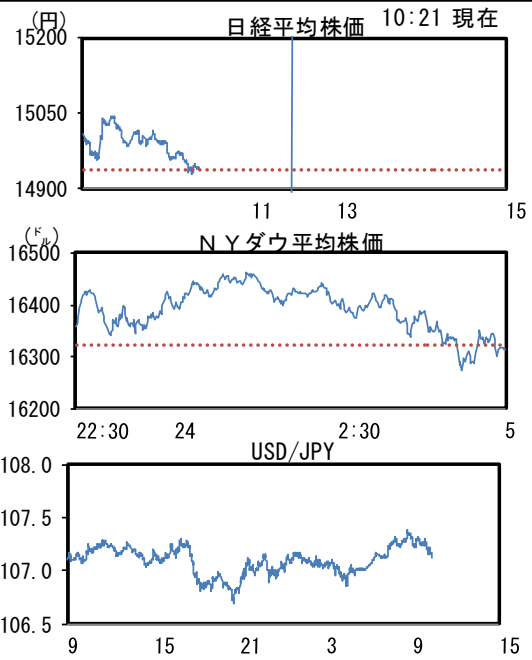
日本	0.488 %	-0.012 %
米国	2.197 %	-0.083 %
英国	2.127 %	-0.040 %
ドイツ	0.838 %	-0.057 %
フランス	1.200 %	-0.066 %
イタリア	2.297 %	-0.036 %
スペイン	2.047 %	-0.037 %

<商品>

N Y 原油	81.84 ドル	-3.90 ドル
N Y 金	1233.60 ドル	4.30 ドル

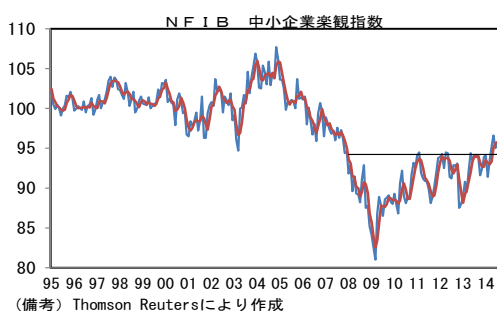
※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。

(出所) Bloomberg

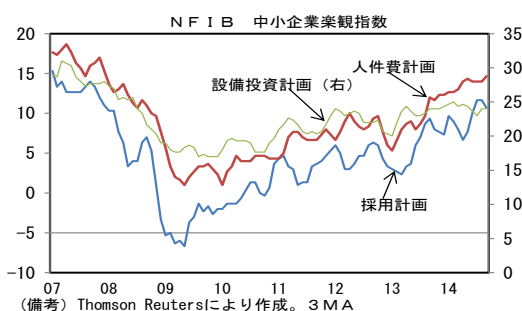


【海外株式市場・経済指標他】 ～リスクオフは一服～

- ・ N Y ダウ平均株価は前日比▲5.88ドルの16315.19ドルで取引終了。米銀大手の決算はまちまちも、過去数日の大幅安からのリバウンドが意識された。
- ・ 9月NFIB中小企業楽観指数は95.3と市場予想(95.8)を下回り、前月(96.1)から軟化。もっとも、3MAでみれば改善基調にあるほか、四半期ベースでは2007年3Q以来の高水準であり、悲観論に傾けるには相当な距離がある。サブ項目は設備投資計画(+27→+22)、雇用計画(+11.7→+10.7)が軟化したものの、人件費計画は+15と景気後退後の最高に比肩した前月と同水準を維持。何れの項目も四半期ベースでは確りと改善しており力強い内容である。



(備考) Thomson Reutersにより作成

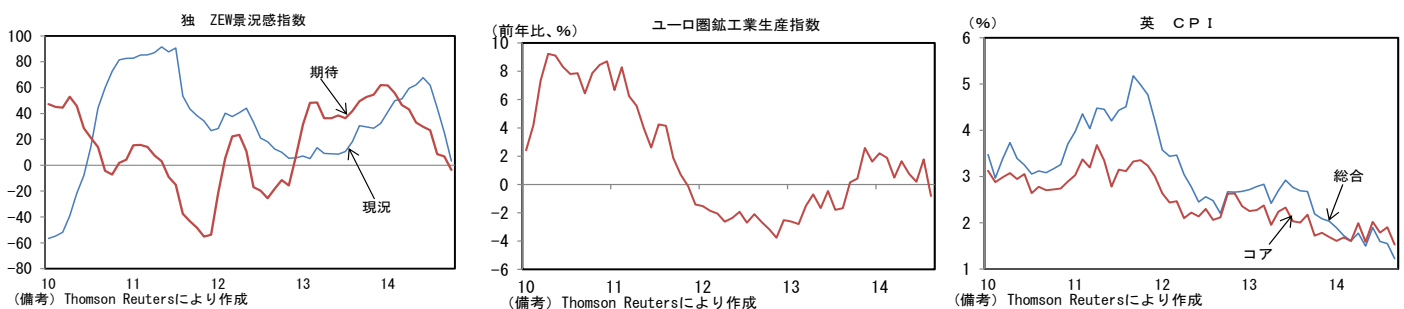


(備考) Thomson Reutersにより作成。3MA

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

【外国為替相場・債券市場】～BOE：利上げ後ろ倒し？ 米金利：まさかの2.2%台～

- ・前日のG10通貨はUSDが全面高でJPYが続いた。軟調な英独指標を背景にEURとその他欧州通貨が軟調。USD/JPYは107の攻防戦に終始。15日日本時間ではやや水準を切り上げ107前半で推移。
- ・米10年金利は▲8.3bpの2.197%。13日の米株大幅下落を反映してオーバーナイトでラリー。英独指標の弱さも手伝い2.2%を割り込んで引け。現下の水準は昨年6月上旬、すなわちバーナンキ・ショック（5/22-）の最中と同程度。欧州債市場は総じて堅調。独10年金利は▲5.7bpの0.838%と最低更新。経済指標は10月独ZEW景況指数（期待）が▲3.6と前月（+6.9）から急低下。現況指数も（+25.4→+3.2）弱く、失望的な内容。もっとも今回の結果は、これまでに発表された失望的な経済指標がバックワードロッキング的に悲観論を増幅させている面があり、やや誇張されているようにみえる。その他では8月ユーロ圏鉱工業生産が前月比▲1.8%と予想を下振れたうえ、前月分も下方修正された。四半期ベースの増産に必要な9月の伸び率は+2.5%。達成は困難だろう。英国では9月CPIが前年比+1.2%と前月から0.3%pt縮小して5年ぶりの低水準を記録。食料品（▲1.1%→▲1.4%）、エネルギー（▲0.1%→▲0.3%）の下落幅拡大に加えてコア物価（+1.9%→+1.5%）も鈍化。過去数ヶ月の資源価格下落がBOEにとって想定外だったとみられ、物価見通し引下げは必至の情勢。今月の結果は明らかに利上げ後退材料だ。

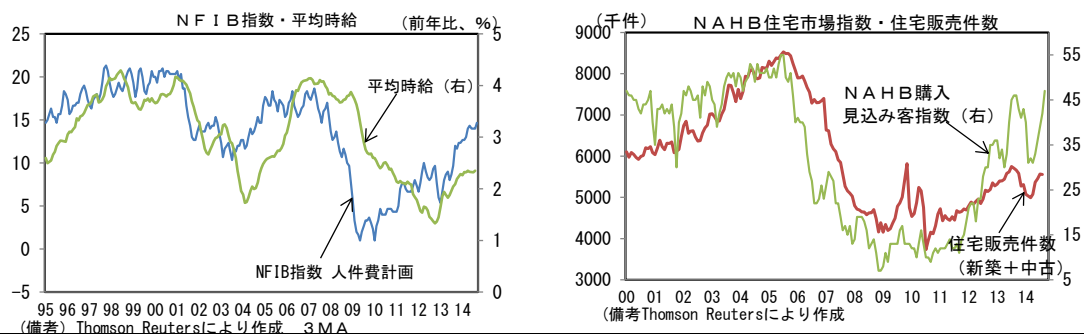


【国内株式市場・経済指標他】～日本株：一先ず下げ止まり～

- ・日本株は米株安とUSD/JPY下落の一服を受けて高寄り後、日経平均15000の攻防戦に終始。
- ・9月中国CPIは前年比+1.6%と前月（+2.0%）から減速。PPIも▲1.8%と前月（▲1.2%）から下落幅が拡大し、それぞれ予想を下振れた。

【注目点】～地味な指標だけど～

- ・NFIB中小企業楽観指数とNAHB住宅市場指数は公表直後のインパクトこそ限定的だが、先行指標としては非常に優れており注目に値する。昨日発表されたNFIB指数はヘッドラインがやや期待外れだった一方、筆者が重視する人件費計画は堅調で賃金上昇シナリオをサポート。同項目と平均時給はリーマンショック前後で水準の関係こそ断層が生じているものの方向感の関係は崩れておらず、賃金並びにインフレの先行指標として重宝する。米インフレ率加速→米金利上昇→USD/JPY上昇というパスがより描き易くなったことは確かだ。次いで16日発表のNAHB住宅市場指数も住宅市場全般の先行指標として有効。なかでもサブ項目の購入見込み客指数は販売市場の重要な道しるべとなるが、それは9月に著しい改善を記録し景気後退後の最高を更新。住宅販売件数が2013年のピーク水準を回復することを示唆しており非常に力強い内容だ。同指数が10月も高水準をキープした場合、住宅市場の回復および米経済にますます強気になるべきだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。